

2018年度活動のまとめ（案）

2018年度は、会員の声と話し合いを大切にして活動をすすめた1年でした。

全国の会員に呼びかけた「介護保険の困りごとアンケート」には、「まだ1割負担ですが父母2人分なので、毎月計算しながらデイの利用を調整している」「仕事を続けながら8年介護を続けている。介護保険がこれ以上利用しづらくなるような制度改悪には反対」「本人だけでなく介護者を支援するサービスや仕組みがほしい」など多くの声が寄せられました。しかし、3割負担が導入され、訪問介護の生活援助に事実上の利用回数制限が始まるなど、2018年も介護保険制度は負担増と給付削減の流れがいっそう強まりました。

一方、国は、昨年暮れ「認知症施策推進関係閣僚会議」を立ち上げました。「予防」や「自立」が強調されていることなど手放しでは歓迎できないものですが、認知症への社会の注目度が高くなり、私たちが声をあげる機会が増え、認知症への正しい理解と施策が前進する可能性は広がっています。

こうした中で、様々な課題に会員がどう考え、何を望んでいるかを明らかにするためにアンケート調査や支部との意見交換をしました。「認知症の人の自動車運転」については、半年をかけ検討し、現段階での見解を声明の形で公表しました。また、国への要望を練り上げ、「認知症の人も家族も安心して暮らせるための要望書（2019年版）」を届けました。

2018年度は、残念ながら2年連続の会員減という結果になりましたが、それぞれの地域で、世話を人の皆さんのがんばり努力によって、息長く地道に続けてきた「家族の会」の活動が、住民や行政、関係者から広く支持されていることに変わりはありません。

1 三本柱の活動を通して、本人と家族に寄り添い、励ましあい、助けあう活動の充実に取り組みました

6月の支部交流会では、「つどい」の進め方や広報について学習と交流をしました。また、「つどい」や「本人交流会」で各地の作業療法士会との連携がさらに進みました。

「電話相談」では、研修会を2回開催し、支部から多くの相談員が参加し、本部電話相談員とともに、相談記録や集計から見えてきたこと、傾聴と共感を大切にする相談のあり方などを学びました。

2 介護保険制度の後退に反対し、国と自治体の認知症施策の改善・充実を求めました

社会保障制度全体が後退する中で、介護保険制度の負担増・給付削減の流れは止みません。国の社会保障審議会介護保険部会および介護給付費分科会には、副代表が委員として参加し、本人・家族の立場で訪問介護の生活援助の利用を制限する仕組みの導入などにも反対し続けましたが、10月から実施されました。また、「介護保険困りごとアンケート」に寄せられた会員の声も踏まえ、介護保険制度や早期診断後の支援や介護家族支援からまちづくりや環境整備など幅広い課題に対する要望も含めた「認知症の人も家族も安心して暮らせるための要望書（2019年版）」を1年かけてまとめ上げ、厚生労働省など関係省庁に届けました。

3 「認知症と自動車運転」の声明を発表するなど、認知症への社会の理解を深め、本人と家族の権利や生活を守るための活動をすすめました

「認知症の人の行方不明や徘徊、自動車運転にかかる実態調査」を行い、総会2日目の全体会での意見交換や支部への意見募集、支部代表者会議を通じて、半年間議論して作成した声明「認知症の人の自動車運転で、誰もがつらい思いをしないために社会的支援体制の整備を」を発表し、関係省庁に届け、社会の理解と施策の改善を求めました。また、成年後見制度、意思決定支援などの課題について、本人、家族の権利擁護と生活を守る立場から国の委員会でも発信、提言を行いました。

25回目となる世界アルツハイマーの啓発イベントは、京都で初めてのメモリーウォークに取り組んだほか、オレンジライトアップも新たに8ヵ所増え、全国47ヵ所で実施されました。福井で開催された第34回全国研究集会では、本人と家族を主人公とした地域での取り組みのあり方を学ぶ機会となり、認知症への理解と啓発に貢献しました。

4 「家族の会」の理念と歴史、存在意義を学ぶとともに、「会員」についての議論を深め、新しい会員を増やす取り組みをすすめました

「認知症の人と家族の会 理念と未来を考える学習会」は、全国4ヵ所（宮城、愛知、広島、福岡）で開催し206名が参加しました。世話人が、先輩から歴史と理念を学び、会の存在意義やこれから活動についてともに考える機会となりました。

また、会員数が前年度を割り込む中で、「家族の会」の役割は何か、多くの人に「家族の会」の活動を伝え、参加してもらうにはどうしたら良いかについて、支部交流会やブロック会議を通じて議論を深めました。新たに「入会案内パンフレット」を作成したほか、本部・支部で連携して認知症疾患医療センターに働きかけるなどの取り組みを行いました。最終的には150名余りの会員減となりましたが、1,200名近い新しい仲間を迎えるました。

5 国内外の認知症関係団体との交流・連携をすすめました

国内的には「認知症関係当事者・支援者連絡会議」として関係団体の連携をすすめました。ホームページも立ち上がり、9月には東京で「認知症で日本をつなぐシンポジウム2018 当事者とは～本人の思い、家族の思い～」を開催し、15を超えるメディアと約200名の参加者で会場が満席となる盛会でした。また、「認知症施策推進基本法案」への意見を集約して国会議員に届けるとともに、社会への提言の作成を準備しました。

国際的には、国際アルツハイマー病協会（ADI）の加盟組織として、シカゴやスリランカで開かれた国際会議に代表団を派遣したほか、10月には、ADI加盟の韓国痴呆協会との初めての交流イベントをソウルで開催し、日本からも本人と家族など44名が参加しました。また、海外、特にアジア・太平洋地域からの様々な問い合わせや視察、研究協力の要請がある中で、国内の関係団体との協力関係も進みました。